

2024年8月26日



ファンドレポート

脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)

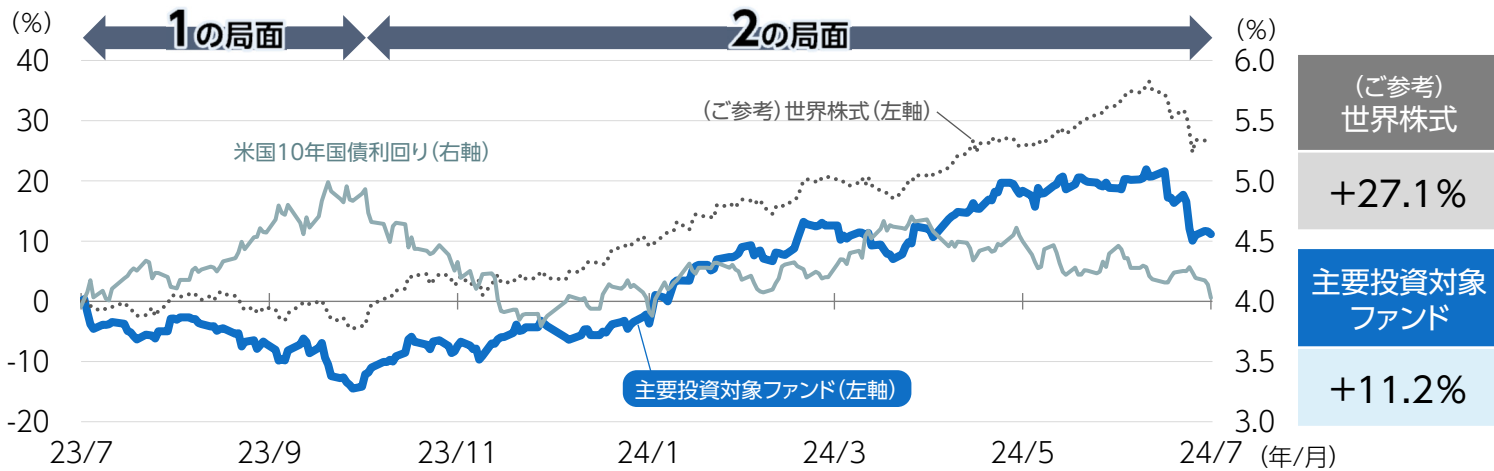
足元の運用状況と今後の見通し

※当ファンドはESG投信ではありません。

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)／(予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2023年7月末～2024年7月末、日次)



1の局面

(2023年7月末～2023年10月末)

期間騰落率

-12.1%

主要投資対象ファンド

-4.0%

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- コモディティ価格の上昇や大手自動車企業のストライキ、FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けた高金利環境の長期化懸念が重石となりました。また、米国債の格下げや、中国経済に対する不安感もマイナス材料となりました。
- 温室効果ガス削減が期待される大手鉄道企業を新規で組み入れた一方、利益確定のため、配送ルートの効率化などが期待される米国の大手物流企業を全売却しました。

2の局面

(2023年10月末～2024年7月末)

期間騰落率

26.5%

主要投資対象ファンド

32.4%

(ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 米国でのインフレ率の鈍化やECB(欧州中央銀行)による利下げ実施などで、金利上昇懸念が後退したことが追い風となりました。また、主要企業の決算発表が概ね良好となり、特にAI(人工知能)需要への期待感が維持されたことも、プラス材料となりました。
- 業績拡大期待から韓国のEV(電気自動車)関連や、業績とマクロ環境から底打ち感のある太陽光発電やパワー半導体の関連銘柄を新規に組み入れた一方、利益縮小を受けて米国のエタノールメーカーを全売却しました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2023年7月末を起点とした累積収益率の推移
 ※世界株式(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

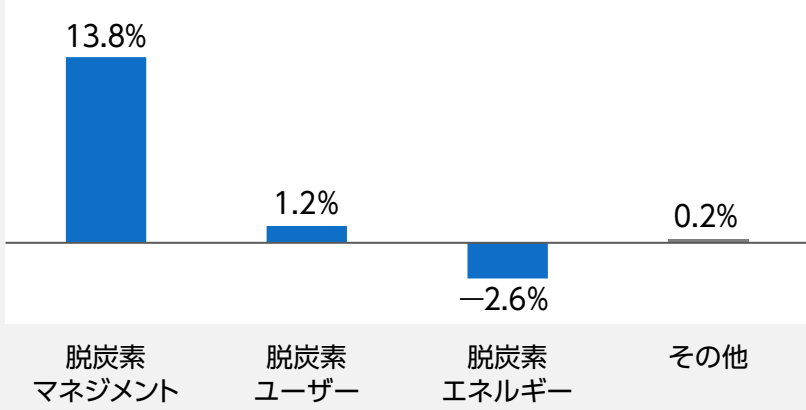


パフォーマンス
要因分析

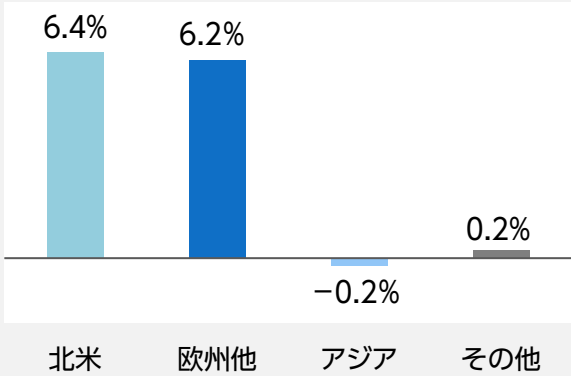
脱炭素マネジメント関連銘柄が大きくパフォーマンスに貢献

- 足元の業績が堅調な銘柄が牽引する形で、脱炭素マネジメント関連が大きくプラスに寄与しました。脱炭素ユーザー関連では、建設資材関連やEVメーカーの銘柄が好調だった一方で、EVバッテリー関連銘柄は下落しました。また、一部の太陽光発電関連が軟調な動きとなったことから、脱炭素エネルギー関連はマイナスに影響しました。
- 地域別では、北米と欧州他がプラスに影響しました。両地域ともに脱炭素マネジメント関連銘柄が大きく上昇しプラスに寄与しました。一方、アジアはEVバッテリー関連が軟調でマイナスに影響しました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

米国の合金関連銘柄が大きくプラス寄与

- 米国の合金（異なる金属要素の組み合わせ）関連銘柄が大きく上昇した他、英国のデータセンター関連やビル・建設関連の脱炭素化を推進する企業の株価も堅調に推移し、パフォーマンスを牽引しました。
- 2023年10月以降の金利低下を受け、割安感のある太陽光発電関連銘柄を組み入れた一方、EV関連では、北米事業の不調が伝えられた欧州系メーカーを全売却しました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
 ハウメット・エアロスペース 米国	脱炭素マネジメント関連	航空機や商用トラックの軽量化に必要な軽金属部品を提供する軽金属エンジニアリング企業
 エンベント・エレクトリック 英国	脱炭素マネジメント関連	電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する電気機器メーカー
 トレイン・テクノロジーズ アイルランド	脱炭素マネジメント関連	ビルや工場向けにエネルギー効率の高い冷暖房機器や空調管理システムを提供する空調設備メーカー
 日立製作所 日本	脱炭素エネルギー関連	多様なグループ企業を傘下に持つ産業用エレクトロニクス企業。送配電網サービスにも強み
 クアンタ・サービシズ 米国	脱炭素マネジメント関連	送電網などの電力インフラや再生可能エネルギー施設といった工場を請け負うエンジニアリング企業

※ 上記のパフォーマンス要因分析は、2023年7月末から2024年7月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※ 各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニューバガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※ 上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



日立製作所

日本

脱炭素エネルギー関連

HVDCに強みを持つ総合エレクトロニクス企業

企業概要

- 多様なグループ企業を傘下に持つ産業用エレクトロニクス企業。産業用機器や送配電網サービスなど広範囲に事業を展開
- 送配電網サービスでは、電力ロスを抑え長距離でも大量の送電が可能な、HVDC（高圧直流送電）に強み。供給が安定しない再生可能エネルギーを地域間で融通し合う系統連系や、大需要地への長距離送電などで脱炭素化を支援

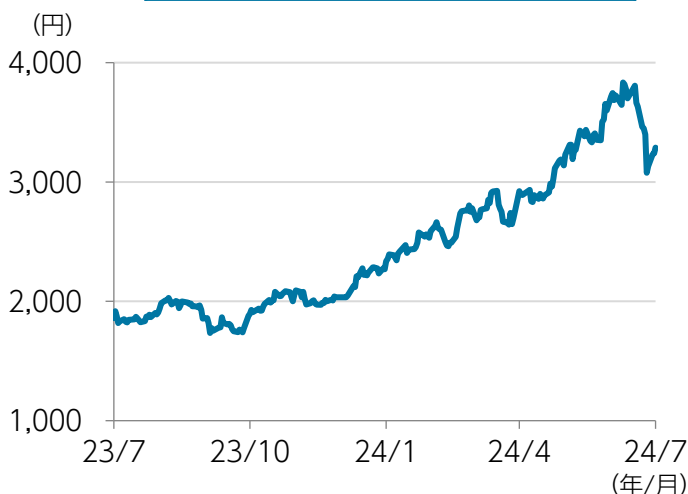
パフォーマンス好調の背景

- 堅調な業績や株主還元策の拡大などを背景に株価は大きく上昇

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+76.8%



クアンタ・サービシーズ

米国

脱炭素マネジメント関連

エネルギーインフラ事業で脱炭素化を推進

企業概要

- 北米を中心に送電網や変電設備などの電力インフラや再生可能エネルギー施設、EV充電設備といった工事を請け負うエンジニアリング企業

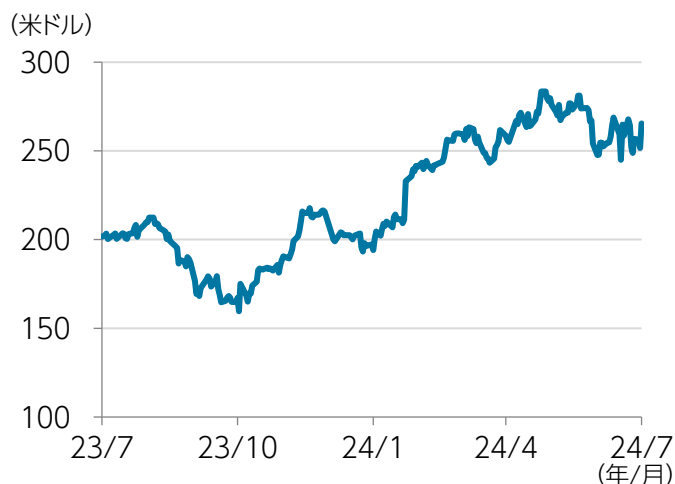
パフォーマンス好調の背景

- 電力会社の再生可能エネルギーへのシフトが加速し、人手不足によるインフラ設備のアウトソース需要が増加。加えて、世界的にグリーンエネルギー政策が進んでいることも同社の再生可能エネルギー事業にとって追い風に
- 上記事業などが好調で、予想を上回る2024年の業績見通しを示したことがプラス材料に

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+31.6%



※株価の推移は、2023年7月末～2024年7月末（日次）、騰落率（直近1年間）は、2023年7月末～2024年7月末の期間で算出

（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

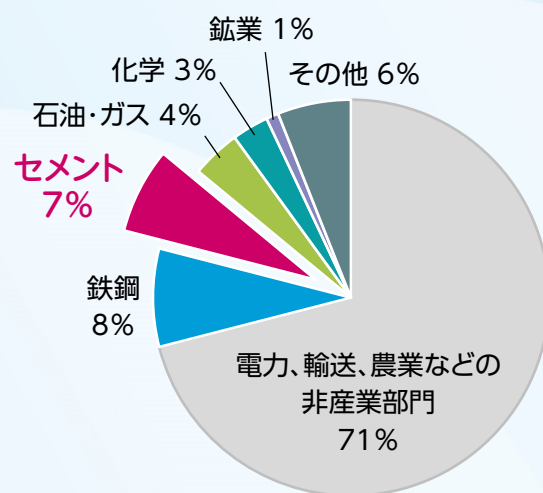
グリーン・セメント

セメントの製造工程で排出されるCO₂の量

- セメントは、産業セクターの中で鉄鋼部門に次いでCO₂排出量が多く、世界の排出量の約7%を占めています。セメント1トン当たりのCO₂排出量は700～800kgであり、セメント分野でのCO₂排出量削減はグローバルな脱炭素化には必要不可欠といわれています。
- セメントの主要用途はコンクリートです。コンクリートの材料はセメント、水、骨材(砂や砂利)となっており、コンクリートに占めるセメント使用量は15%程度です。一方で、コンクリートの製造工程におけるCO₂排出量は、セメントが4分の3以上を占めており、これをどのように削減するかが課題になっています。
- セメントには原料のひとつとして石灰石が使われ、「クリンカ」と呼ばれる中間財を製造する際に、「脱炭酸」という工程でCO₂が排出される他、製造時の窯の加熱に使う化石燃料からもCO₂が排出されます。セメントの脱炭素化には、こうした製造工程で発生するCO₂を削減するとともに、CCUS(CO₂回収・有効利用・貯留)の導入により、排出量の一部を相殺する方法も積極的に導入されています。

世界のCO₂排出量の割合

(2017年現在)

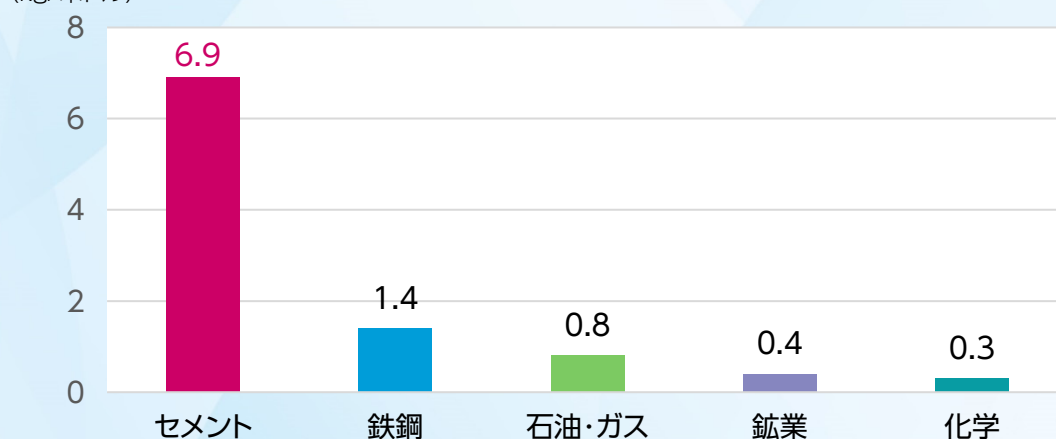


(出所) マッキンゼー・アンド・カンパニー「ゼロカーボンセメントの基盤を築く」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

売上(1米ドル)当たりのCO₂排出量の比較

(kg/米ドル)

(2017年現在)

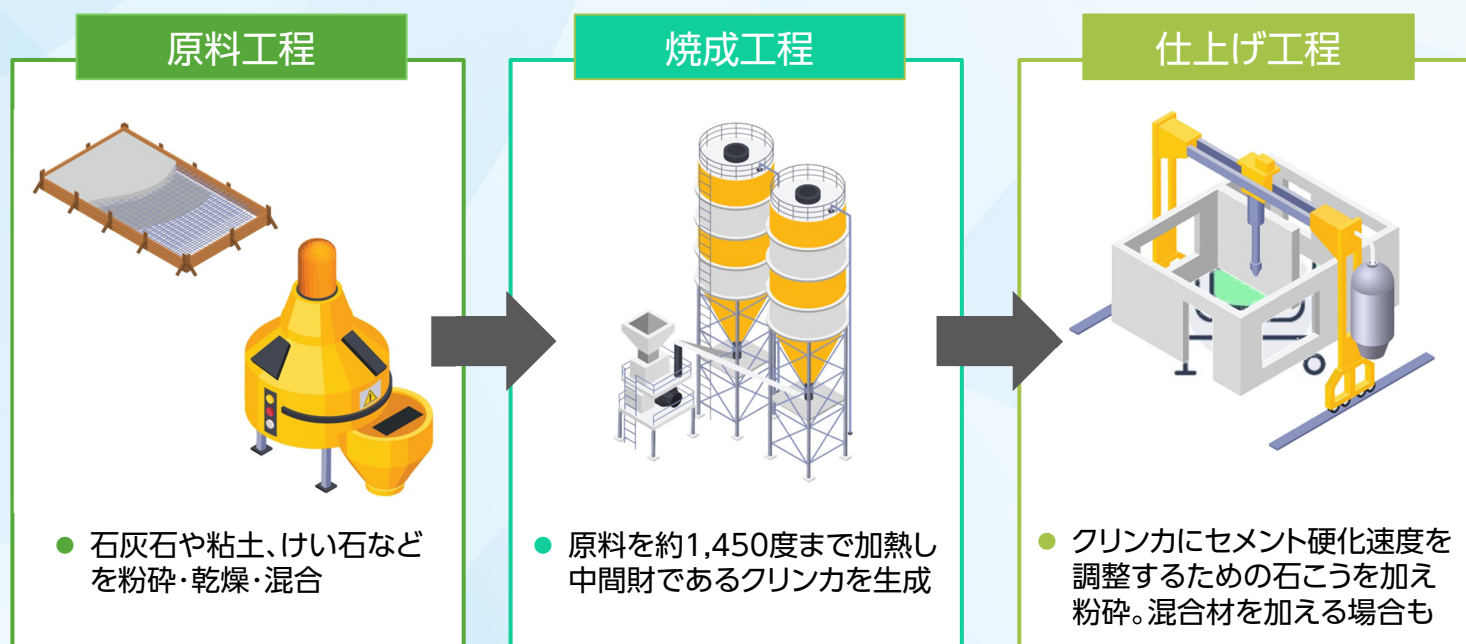


(出所) マッキンゼー・アンド・カンパニー「ゼロカーボンセメントの基盤を築く」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

セメントの脱炭素化と価格動向

- セメントの脱炭素化に向けた有力な方法として注目されているのが、代替燃料の使用と中間財であるクリンカの使用削減です。
- セメント製造における「エネルギー起源」のCO₂は、全体の約40%を占めています。特に、石灰石や粘土、けい石、酸化鉄等を混合した粉末原料からクリンカと呼ばれる中間財を作る際に、約1,450度まで加熱する必要があり、化石燃料を使用する場合にはCO₂が排出されます。この燃料を化石燃料からバイオマスや廃棄物由来の燃料にすることで、CO₂排出を低下させることが可能となります。
- 一方、CO₂排出の残り約60%を占めるのが、クリンカを生成する際の「脱炭酸」の過程で排出される「プロセス起源」のものです。主な削減策として、中間財であるクリンカの使用量を削減し、フライアッシュや高炉スラグ微粉末といった火力発電所等で生成される副産物で代替する方法があります。しかし、これら副産物は、石炭火力発電所や高炉製鉄の減少に伴い長期的には希少化するリスクもあります。このため、焼成粘土と石灰石を混入した結合剤を使用し、クリンカ使用量を削減したLC3というセメントも生産されています。これにより、従来対比でCO₂排出量を40%程度削減可能です。
- このように、既存技術の活用によるセメントの脱炭素化が積極的に行われ、低炭素セメントとして使用されています。低炭素セメントは通常のセメントよりも高価ですが、環境規制の強化や持続可能性への関心の高まりを受けて、市場での受け入れが進むと予想されます。また、2026年から欧州で本格導入されるCBAM(炭素国境調整メカニズム)では、セメント輸入業者は輸入製品の生産プロセス等で発生したCO₂排出量相当の賦課金(炭素価格)が求められます。これにより、欧州内の低炭素セメント生産者が輸入品との競争で有利になる可能性があります。同時に、こうした規制強化に伴い業界の生産能力が削減される場合には、先行して対応する大手企業は価格引き上げなどの恩恵を受ける可能性も指摘されています。

セメントの製造工程



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記はイメージ図であり、セメントの製造工程の全てを表したものではありません。



ハイデルベルグ・マテリアルズ

ドイツ

脱炭素ユーザー関連

CCUSに積極的に取り組むセメントメーカー

企業概要

- 世界有数の建設資材メーカー。セメントや骨材、生コンクリートなどの生産、販売を手掛ける。セメントの製造工程で発生するCO2の削減やCCUSを積極的に推進

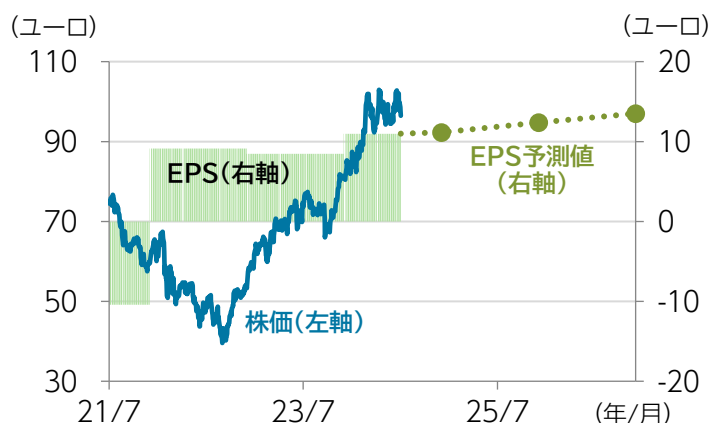
着目ポイント

- 同社は欧州や北米、アジア等世界各国・地域で事業を展開しており、セメントメジャーの一角を占める。低炭素セメント・コンクリートの製品展開に積極的で、2030年までに同製品のCO2排出量を、2020年対比で30%削減することを目標に
- 2024年4－6月期決算では減収となったものの、足元の受注は好調、今後の業績改善に期待



低炭素/セメント・コンクリート

株価とEPSの推移



CRH

アイルランド

脱炭素ユーザー関連

多様な建設資材を提供するグローバル企業

企業概要

- 骨材やセメント、アスファルトなどの建設資材の他、ガラスやシャッターなど内装・外装用資材の製造販売を行う建設資材メーカー

着目ポイント

- 同社は従来よりもセメント量を削減し、粉砕石灰石を混入した低炭素コンクリートソリューションなども提供。2050年までのカーボンゼロ達成のため、2030年までに2021年対比で30%のCO2換算排出量を削減するロードマップを策定
- 2024年4－6月期決算は、利益率の拡大を受けて堅調で、2024年の業績見通しも引き上げており、今後の業績成長に期待



低炭素/セメント・コンクリート

株価とEPSの推移



※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2021年7月末～2024年7月末、2024年～2026年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米大統領選挙の動向により、当面は変動性の高い市場環境に

足元では、米国で2024年内に複数回の利下げが実施されるとの見方が強まっています。その背景には、これまで堅調さを維持してきた米国経済の減速感が強まっていることがあります。

米国の経済指標はまだら模様の様相を呈していますが、現状では景気後退を懸念するには時期尚早であり、今後発表される経済指標を確認する必要があると考えます。4年に一度の大統領選挙の年は、往々にして選挙前に株式市場の変動性が高まる傾向がありますが、さまざまな選挙関連の動きがある中、今年は選挙を見越した株式市場の動きが少し早めに始まっている印象です。当面、米国市場は選挙結果を見据えて、一喜一憂する展開が継続するとみています。

一方英国では、2024年7月の総選挙で14年ぶりに政権を奪取した労働党が、脱炭素の推進を強化する方針です。前政権の保守党が、2035年に先送りしたガソリン車とディーゼル車の新車販売の禁止時期を、2030年に前倒しする他、北海での石油やガスの開発に必要な探鉱ライセンス付与も停止する方針です。

高い技術力や競争優位性を有する「質」の高い企業へ厳選投資する方針

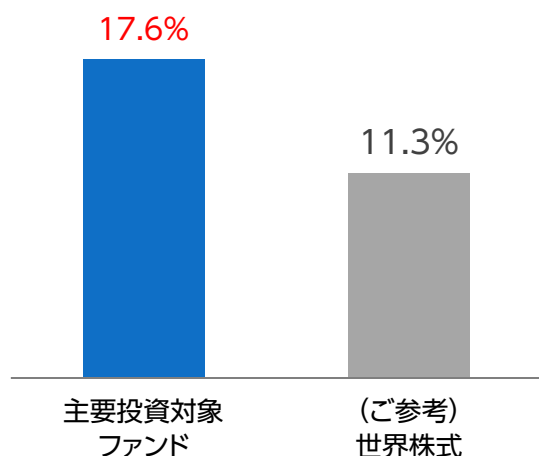
世界的に脱炭素化の流れが進み、それに対応する技術や製品のニーズが高まることは、当ファンドで保有する脱炭素関連企業の業績にとって中長期的な追い風になると考えています。

当ファンドの組入銘柄は、高い業績成長を継続する一方で、足元のバリュエーション(割高・割安を評価する指標)は過去対比で割安な水準にあります。足元の調整局面は、あくまでも中期的な上昇の中の「小休止」であり、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。

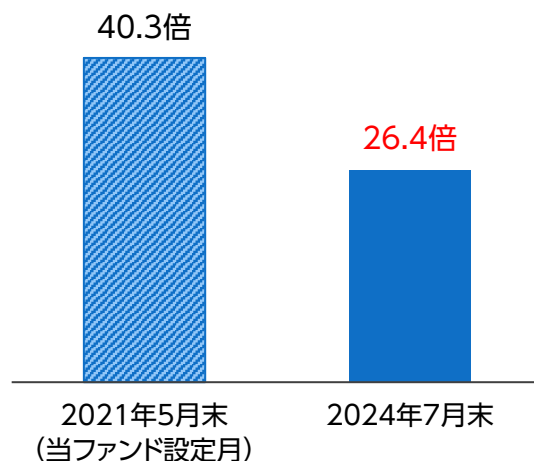
また、当面は変動性が高い市場環境が継続するとみていますが、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると考えています。引き続き当ファンドでは、徹底したボトムアップリサーチを通じて、脱炭素関連の各分野で高い技術力や競争優位性を有する「質」の高い企業を発掘し、バリュエーションにも留意して、投資する方針です。

EPS成長率の比較

(2024年7月末現在)



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER(株価収益率)は、各データ基準日における組入銘柄のEPS(3年、年率)および予想PERを加重平均して算出しています。

※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(資産成長型)

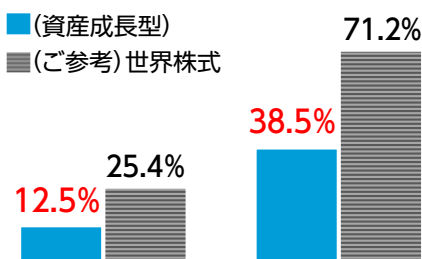
基準価額および純資産総額の推移

(2024年7月末現在)



基準価額	13,846円
設定来騰落率	38.5%
純資産総額	743億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



1年

(2023年7月末～
2024年7月末)

設定来

(2021年5月21日～
2024年7月末)

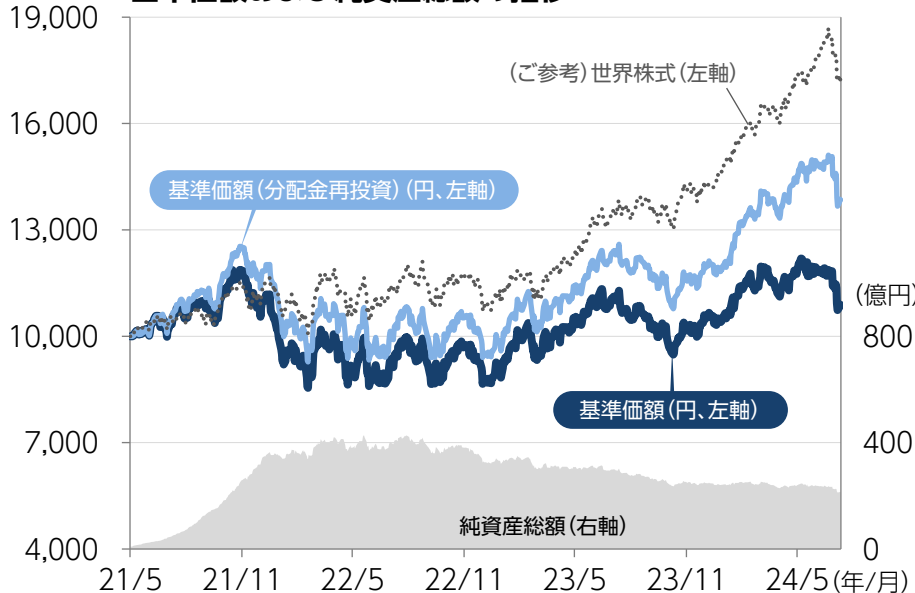
分配金額の推移

分配実績はありません

(予想分配金提示型)

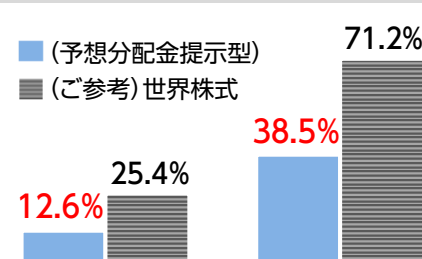
基準価額および純資産総額の推移

(2024年7月末現在)



基準価額	10,885円
基準価額 (分配金再投資)	13,853円
設定来騰落率	38.5%
純資産総額	215億円
設定来分配金合計額	2,700円

期間別騰落率



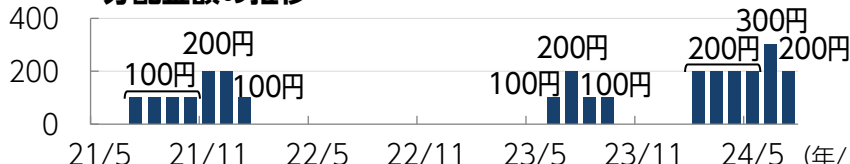
1年

(2023年7月末～
2024年7月末)

設定来

(2021年5月21日～
2024年7月末)

分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2024年7月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

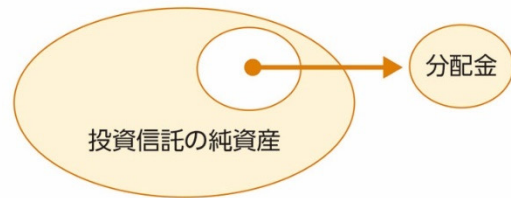
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

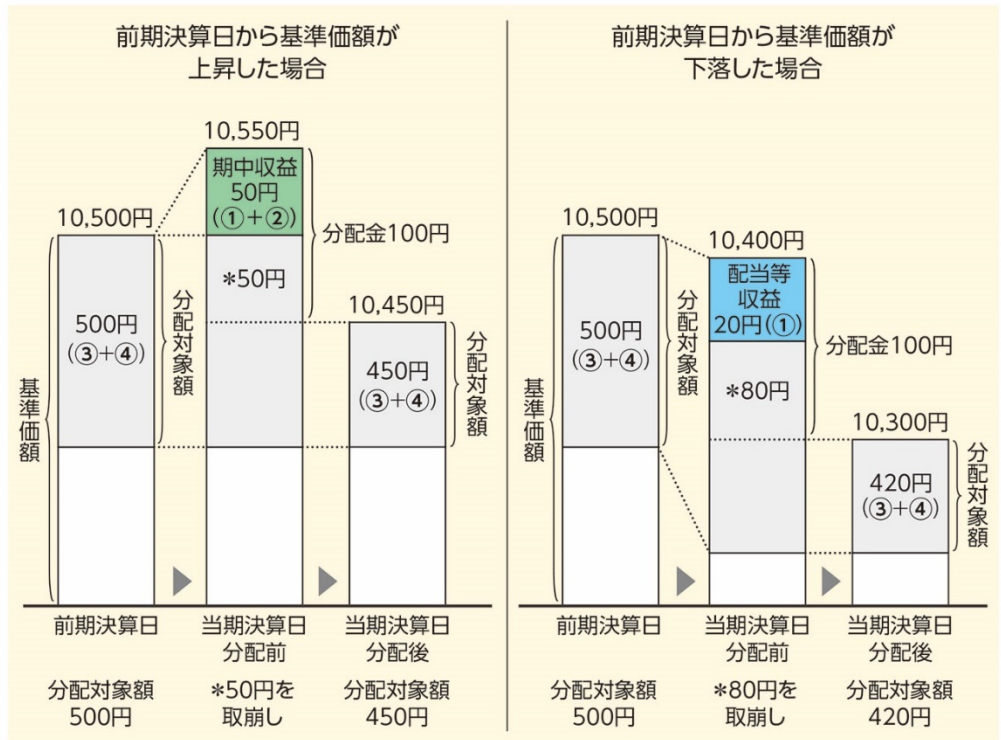


計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

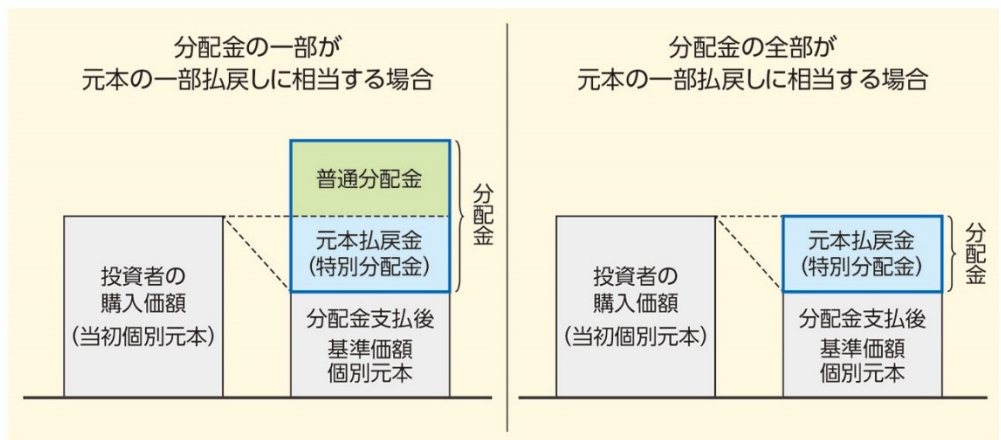
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
① 経費控除後の配当等収益
② 経費控除後の評価益を含む売買益
③ 分配準備積立金
④ 収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られた場合も同様です。



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	無期限(2021年5月21日設定)	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※2024年11月5日受付分からは、原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 資産成長型は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。予想分配金提示型は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2024年4月30日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
	株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○	
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○	○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみのお取扱いです。

※上記は2024年7月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。